

「原油等価格高騰対策」(平成20年6月26日)のフォローアップ結果(詳細版)

項目名	進捗状況	担当省庁
1.国際石油市場の安定化への働きかけ		
国際社会への働きかけの強化	<p>○6月22日に38ヶ国、7国際機関、20程度の国営・国際石油会社等が集まり、サウジアラビア主催石油産消国会議を開催。甘利経済産業大臣から以下について指摘。これらの内容を含むサウジアラビア、IEA、IEF、OPEC各事務局による共同声明が発出された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原油価格高騰の要因である中長期ファンダメンタルズの安定確保。 ・生産余力の拡大のための明確な投資計画の表明や透明で効率的な投資環境の整備、精製能力や石油製品貿易の拡大、省エネ及代替エネルギーの推進等の取組みの必要性。 ・共同石油データ・イニシアティブ(JODI)の対象に上流・下流部門の投資拡大計画を追加。 ・原油価格形成メカニズムの実態解明、原油先物市場や投機資金の透明性向上。 <p>○英国主催により本年後半にロンドンでフォローアップ会合が開催される予定。</p>	<p>資源エネルギー庁 長官官房 国際課 (03-3501-0598) 外務省 経済局 経済安全保障課 (03-5501-8339)</p>
G8北海道洞爺湖サミット	<p>○サミットにおいて、原油価格高騰に関する活発な議論を行い、下記の内容を含む首脳宣言を発出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界経済にリスクをもたらしている原油価格の急激な上昇を強い懸念を表明するとともに、供給面では短期的には生産量及び精製能力の増強、中期的には上下流に亘る投資拡大が必要であり、需要面ではエネルギー効率改善及びエネルギー多様化に向けた更なる努力が重要であるとのメッセージ、また、エネルギー効率と新技術に焦点を当てたエネルギー・フォーラムの開催を提案。 ・原油市場の動向と見通しに関する共通の分析を発展させることが必要であるとの観点から、共同石油データ・イニシアティブ(JODI)の取組への強い支持。 ・商品先物市場の透明性向上に向けた各当局間の更なる協力を奨励すること。 	<p>外務省 経済局 経済安全保障課 (03-5501-8339)</p>
エネルギー憲章条約分担金	<p>○5月7日、分担金162百万円支払い。</p> <p>○本年4月にエネルギー憲章条約の投資会合、6月に同貿易・通過会合及び戦略会合が開催され、エネルギー市場の安定化に資する本枠組みの更なる進展に向け加盟国間で協議を実施した。特に本枠組みに参加しているロシアからの原油・ガスの安定した供給と通過を確保する環境を整備することが、石油を含むエネルギー市場の長期的な安定につながるなどの観点から、これら会合を通じ同国に対し本条約の加盟を働きかけた。</p>	<p>外務省 経済局 経済安全保障課 (03-5501-8339)</p>
国際エネルギー・フォーラム(IEF)常設事務局拠出金	<p>○IEAやOPEC等の国際機関と連携し、「石油データ共同イニシアティブ(JODI)」の整備、サウジアラビア主催石油産消国会議で一致を見た上・下流の生産能力、拡大計画を含むJODI強化の検討等の取り組みなど、国際石油市場の安定化に向けたIEFの取組に対する支援を実施。</p>	<p>資源エネルギー庁 長官官房 国際課 (03-3501-0598) 外務省 経済局 経済安全保障課 (03-5501-8339)</p>
国際エネルギー機関(IEA)分担金	<p>○IEA理事会、各常設作業部会・委員会等を通じて、石油供給途絶等緊急時の対応策の整備、省エネ、代替エネルギー開発・利用促進、主要消費・生産国などの非加盟国との協力等について取組んでいる。</p> <p>○また、7月1日にIEAは中期石油市場報告をとりまとめ、2013年までの石油需給見通しを提示。</p>	<p>外務省 経済局 経済安全保障課 (03-5501-8339) 資源エネルギー庁 長官官房 国際課 (03-3501-0598)</p>
第3回アジア・エネルギー閣僚円卓会議の開催	<p>○我が国が主導して、中東をはじめとしたアジアの産油国と中・印をはじめとしたアジアの消費国の対話強化を図り、とりわけアジアにおけるエネルギー安全保障の強化と国際エネルギー市場の安定化について、産油国・消費国が一体となって検討する第3回アジア・エネルギー閣僚円卓会議を2009年に日本で開催すべく、平成21年度予算要求を検討中。</p>	<p>資源エネルギー庁 長官官房 国際課 (03-3501-0598)</p>
国際エネルギー消費効率化等協力基礎事業	<p>○アジアにおける省エネ・新エネの促進は世界的な石油の需給状況の緩和につながるなどの考えの下、本事業においては、中国、インドを始めとしたアジアの途上国を中心に、省エネ・新エネ促進のため様々な協力を実施。</p> <p>○各国における省エネ・新エネ促進のための制度構築・人材育成支援(受入研修、専門家派遣)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入研修:27名(本年度は600人を予定) ・専門家派遣:18名(本年度は122人を予定) <p>(実績は6月末時点)</p> <p>○アジア諸国における省エネ基準・ラベリング制度構築支援の一環として、ベトナムにおける協力プロジェクトを立ち上げ。</p> <p>○石油代替燃料であるバイオマスエネルギーについて、東アジア地域において資源・貯蔵量、研究開発状況につきデータベースを準備中。</p> <p>○我が国の省エネ技術等の海外への普及を図るべく官民一体となって「世界省エネ等ビジネス推進協議会」を本年秋に立ち上げるべく準備しており、7月に発起人会を開催。</p>	<p>資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 政策課 国際協力推進室 (03-3501-1728)</p>
国際エネルギー消費効率化等モデル事業等	<p>○本事業は、アジア地域等の途上国のエネルギー多消費産業施設等において、我が国で実用化された省エネ技術を活用したモデル事業を実施し、我が国の省エネ技術等を途上国で定着させるとともに、モデル事業後に我が国企業の省エネ機器・設備の普及をビジネススペースで図るもの。</p> <p>○実施機関は独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)であり、公募により民間企業等に委託して実施している。</p> <p>○20年度については、現在、インド、タイ及びインドネシアで計3件のモデル事業が進行中であり、更に1件の事業が開始される予定である。</p>	<p>資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 政策課 国際協力推進室 (03-3501-1728)</p>

項目名	進捗状況	担当省庁
国際原子力機関(IAEA)分担金・拠出金	<p>国際原子力機関(IAEA)分担金(20年度予算:7,042百万円) ○原子力の平和利用の促進と軍事的利用への転用防止を目的とする国際原子力機関(IAEA)の活動に使用されている。</p> <p>国際原子力機関(IAEA)核不拡散基金(19年度補正予算:1,016百万円) ○国際的な核不拡散体制強化を目的として、IAEAによる保障措置等の分野での活動の支援に使用されている。</p> <p>政府開発援助国際原子力機関拠出金(技術協力基金)(20年度予算:1,450百万円)(外務省) ○IAEA活動のうち、平和利用促進のための主要な手段として開発途上加盟国に対する技術協力活動に使用されている。</p> <p>核物質等テロ行為防止特別拠出金(核セキュリティ基金)(20年度予算:11百万円)(外務省) ○国際的な核セキュリティ(核テロ対策)強化のためのIAEAの活動の支援に使用されている。</p> <p>国際原子力機関PA対策事業(20年度予算:35百万円)(文部科学省) ○原子力広報セミナーの開催等により、正確な原子力情報を提供し、一般公衆の原子力に対する理解の促進を進めている。</p> <p>原子力研究開発利用に関する安全性の評価及び調査事業(20年度予算:100百万円)(文部科学省) ○ワークショップの開催等により、アジア諸国における原子力施設(原子力発電、研究炉)の安全の向上、規制当局及び技術的支援組織の向上を図るほか、計量管理制度の確立・強化を進めている。</p> <p>核拡散抵抗性及び保障措置に関する検討事業(20年度予算:56百万円)(文部科学省) ○IAEA保障措置の新たな概念の構築(統合保障措置)を支援することを目的とする専門家会合や、核燃料サイクル活動が国際的に理解され、円滑に推進できるよう各国の核燃料サイクルシステムの調査・分析及び情報交流の促進を目的とする核拡散抵抗性技術等の専門家会合等を実施している。</p> <p>プルトニウム国際管理体制の検討事業(20年度予算:24百万円)(文部科学省) ○「革新的原子炉及び燃料サイクルに関する国際プロジェクト(INPRO)」において原子力システムの評価手法の開発や世界規模及び地域規模での原子力エネルギーのシナリオ解析、核燃料サイクルにおける物量評価等を実施している。</p> <p>国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金(20年度予算:155百万円)(経済産業省) ○原子力発電所の拡大・導入が計画されているアジア諸国の原子力安全にかかる教育・訓練、規制及び管理能力の強化、安全情報共有などを目的とし、このような活動を多国間の枠組みで実施することにより安全基準の高度化・透明化等を図っている。</p> <p>国際原子力機関等拠出金放射性廃棄物処分調査等事業拠出金(20年度予算:51百万円)(経済産業省) ○放射性廃棄物の適切な処理、処分の規制基準は我が国を始めとする国際社会共通の課題であることから、処分に係る安全対策等について、国際的に共通な安全確保の手段等を検討することを目的としている。</p> <p>国際原子力機関原子力発電導入基盤整備対策拠出金(20年度予算額:93百万円)(経済産業省) ○IAEAへの拠出を通じ、原子力発電導入を検討しているIAEA加盟国等へIAEA及び国際的な専門家グループによるレビューミッションの派遣等の支援を行い、その評価を通じて制度整備などが確実になされ、核不拡散、原子力安全等への対応がなされることを確保する。</p> <p>国際原子力機関PA対策拠出金(20年度予算額:35百万円)(経済産業省) ○IAEAの場において、各国の有識者の知見を集め、原子力発電を始めとした原子力平和利用を巡る諸問題について検討。検討の成果を我が国のPA対策に活用する。</p>	<p>外務省 軍縮不拡散・科学部 不拡散・科学原子力課 (03-5501-8226)</p> <p>文部科学省 研究開発局 研究開発戦略官付 (03-6734-4161)</p> <p>経済産業省 原子力安全・保安院 企画調整課国際室 (03-3501-1087)</p> <p>経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力政策課 (03-3501-1991)</p>
経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)拠出金	<p>経済協力開発機構原子力機関拠出金(20年度予算額:91百万円)(経済産業省) ○経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)の場において、原子力発電及び核燃料サイクルの技術的・経済的課題、放射性廃棄物対策、原子力発電所の運転管理、事故予防、安全規制の高度化等、国際的な知見・経験を結集して取り組むべき共通の課題の解決を目的とした各国の専門家からなる会合を開催し、成果が我が国の原子力政策遂行への合意形成に活用できるものとする。OECD/NEAと事業内容について合意が出来次第拠出予定。</p> <p>経済協力開発機構原子力機関拠出金(20年度予算額:182百万円)(文部科学省) ○原子力平和利用における協力の発展を目的とした活動を行う経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)が行っている原子力科学及び研究等の事業に拠出を行っている。</p> <p>核燃料サイクル試験施設広報方策の検討(20年度予算額:13百万円)(文部科学省) ○各国の研究状況等を把握し、今後必要とされる試験・研究施設等に関する情報を取りまとめることにより、将来の試験・研究施設の立地に資する活動を行っている。</p> <p>放射線による障害の防止に関する調査(20年度予算額:13百万円)(文部科学省) ○放射線防護に関する知見等の調査・検討評価を行うことにより、合理的かつ国際的コンセンサスの得られた放射線防護に関する安全確保・理解を増進させる活動を行っている。</p> <p>核拡散抵抗性・安全性等に優れた原子力技術開発の調査・検討(20年度予算額:13百万円)(文部科学省) ○「第4世代原子力システムに関する国際フォーラム(GIF)」において協力の実施が決定された革新的原子力システム技術開発分野に関して、システム委員会や各種プロジェクト委員会の実施支援を行っている。</p>	<p>資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力政策課 (03-3501-1991)</p> <p>文部科学省 研究開発戦略官付 (03-6734-4163)</p>

項目名	進捗状況	担当省庁
国際原子力協力の推進	<p>○4月11日、福田首相とフィヨン首相の間で「原子力の平和的利用における協力に関する宣言」を発表。(外務省・文部科学省・経済産業省)</p> <p>○5月14日、15日にGNEP第2回運営グループ会合に参加。(外務省・文部科学省・経済産業省)</p> <p>○5月15日、中野経済産業副大臣とハオ・ベトナム商工副大臣が、ベトナムにおける原子力発電開発協力についての協力覚書を作成。(経済産業省)</p> <p>○5月21日、日米原子力エネルギー共同行動計画の下での第三国支援グループ会合を開催し、原子力の利用拡大のため検討内容の特定、3Sの推進、人材育成と法規制の重要性の提唱を当面の中心的な活動とすることで一致。(外務省・経済産業省)</p> <p>○5月23日、日米原子力エネルギー共同行動計画に基づく第2回原子力エネルギー運営委員会を開催し、原子力産業の国際展開のあり方に関する今後の協力の方向性について議論。(外務省・文部科学省・経済産業省)</p> <p>○6月7日、甘利経済産業大臣とボドマン米国エネルギー省長官が、「日米原子力エネルギー共同行動計画の下での原子力平和利用協力の進展についての共同声明」を発表し、研究開発及び米国における新規原発建設に関する協力を確認。(経済産業省・文部科学省)</p> <p>○6月8日に行われたG8+3エネルギー大臣会合において、3Sを確保しつつ民生用原子力が利用されるため、民生用原子力を導入する国と、人材育成、規制制度、資金を含むインフラ整備の面での協力を推進する旨公表した。(経済産業省・文部科学省)</p> <p>○6月23日、第5回日露原子力協定締結交渉を実施。(外務省)</p> <p>○6月26日、27日に行われたG8外相会合において、原子力インフラにおける3S確保のための努力を強化する必要性を明記。(外務省)</p> <p>○7月7日から9日にかけて行われたG8サミット首脳宣言において、原子力計画に関心を示す国が増大していることを目の当たりにし、3Sが原子力平和利用の根本原則であることを表明し、我が国の提案による「3SIに立脚した原子力エネルギー基盤整備に関する国際イニシアティブ」の開始を明記。また、イニシアティブ文書を取りまとめ、サミット成果文書として公表した。(外務省)</p> <p>○7月8日、9日に開催されたGNEP基盤整備ワーキンググループに参加。(外務省・文部科学省・経済産業省)</p> <p>○原子炉導入可能性調査支援事業を4月1日より実施するなど、原子力導入国への基盤整備支援を実施中。(外務省・経済産業省)</p>	<p>外務省 軍縮不拡散・科学部 国際原子力協力室 (03-5501-8227) 文部科学省 研究開発局 (03-6734-4179) 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力政策課 (03-3501-1991)</p>
中国における石炭火力CO2回収による石油回収率向上事業	<p>石炭ガス化技術等実証普及事業のうち中国におけるCCS-EOR共同実施に向けた事前調査(20年度予算:400百万円の内数) ○平成20年4月1日付けで、(財)地球環境産業技術研究機構へ交付決定済み。</p>	<p>資源エネルギー庁 資源・燃料部 石炭課 (03-3501-1727)</p>
豪州における石炭火力CO2分離・地下貯蔵実証試験	<p>酸素燃焼国際共同実証事業(20年度予算:348百万円) ○平成20年7月2日まで公募を行い、1件の応募を受付・採択。現在交付決定の手続き中。</p>	<p>資源エネルギー庁 資源・燃料部 石炭課 (03-3501-1727)</p>
石炭火力発電からのCO2分離・回収・貯留プロジェクト	<p>革新的ゼロエミッション石炭火力発電プロジェクトのうちFS(20年度予算:3,251百万円の内数) ○平成20年6月2日までNEDOにて公募を行い、7件の応募を受付し、5件を採択。</p>	<p>資源エネルギー庁 資源・燃料部 石炭課 (03-3501-1727)</p>
中国等における石炭火力効率化の設備診断・研修事業(国際石炭利用対策事業)	<p>国際石炭利用対策事業のうち、クリーン・コール・テクノロジー移転研修(20年度予算:785百万円の内数) ○平成20年度は、インド、インドネシア、ベトナム、タイ、モンゴルを対象に、主として技術者を日本に招聘し、対象国のニーズに合わせた国別の受入研修を行う。 ○受入研修の実施者を5/1~6/6の期間で公募し、3件の応募受付。現在、審査中。</p>	<p>資源エネルギー庁 資源・燃料部 石炭課 (03-3501-1727)</p>
2.中小企業対策		
セーフティネット保証の対象業種の延長・拡大	<p>セーフティネット保証制度 ○平成20年2月29日に、原油関連等のセーフティネット保証対象業種の指定期間を3月31日から6月30日まで延長するとともに、原油高騰等の影響により業況の悪化が著しい業種について緊急調査し、必要な業種を追加指定(115→145業種に)。 ○更に、平成20年4月1日に、原油関連等のセーフティネット保証対象業種を追加指定(145→159業種に)。 ○そして平成20年7月1日付で、指定業種の大半を継続指定するとともに、舗装工事業、綿・スフ・麻織物機械染色業等を対象業種として追加指定(159→170業種に)。 <原油・原材料価格上昇特別相談窓口における保証実績> 12,944件の内数(平成17年9月20日~平成20年7月25日) 2,349億円の内数(平成17年9月20日~平成20年7月25日)</p>	<p>中小企業庁 事業環境部 金融課 (03-3501-2876) 財務省 大臣官房 政策金融課 (03-3581-7686)</p>

項目名	進捗状況	担当省庁
セーフティネット貸付(経営環境変化対応資金)の融資限度額の別枠・倍増化・元本返済据置期間の延長	<p>セーフティネット貸付制度 ○平成20年7月7日より、平成21年3月31日まで中小企業金融公庫・国民生活金融公庫等によるセーフティネット貸付(経営環境変化対応資金)の融資限度額を別枠・倍増化(一般貸付と別枠で、中小企業金融公庫は4億8000万円・国民生活金融公庫は4800万円)し、元本返済据置期間を延長(2年→3年)。商工組合中央金庫についても、元本返済据置期間(2年→3年)の延長など、セーフティネット貸付の強化を図った。</p> <p><原油・原材料価格上昇特別相談窓口における融資実績> 12,944件の内数(平成17年9月20日～平成20年7月25日) 2,349億円の内数(平成17年9月20日～平成20年7月25日)</p>	<p>中小企業庁 事業環境部 金融課 (03-3501-2876) 財務省 大臣官房 政策金融課 (03-3581-7686) 内閣府 沖縄振興局 参事官(調査金融担当)室 (03-3581-1027)</p>
金融円滑化ホットラインの一層の周知	<p>金融円滑化ホットラインの一層の周知 ○平成20年7月1日以降、各地域の商工会議所等に、中小企業金融の円滑化に関するパンフレット(6月に5万部作成)・金融円滑化ホットライン(4月30日の開設以降、6月末時点で79件の情報を受付)の案内等を配布し、金融円滑化ホットラインの周知と情報提供の呼びかけを実施。</p>	<p>金融庁 監督局 総務課 (03-3506-6373)</p>
国民生活金融公庫等の第三者保証人等を不要とする融資の融資限度額の拡大	<p>第三者保証人等を不要とする融資制度 ○国民生活金融公庫等の「第三者保証人等を不要とする融資」の融資限度額を、2,000万円から4,800万円に引き上げた(平成20年2月25日)。 【融資実績】 平成18年度 76,161件、4,369億円 平成19年度 100,997件、6,472億円 平成20年度(～6月まで) 31,575件、1,971億円</p> <p>○当制度の概要、拡充内容についてプレスリリース、国民生活金融公庫等ホームページへの掲載等、周知を図った。</p>	<p>中小企業庁 事業環境部 金融課 (03-3501-2876) 財務省 大臣官房 政策金融課 (03-3581-7686) 内閣府 沖縄振興局 参事官(調査金融担当)室 (03-3581-1027)</p>
中小企業金融の円滑化についての要請	<p>民間金融機関による中小企業向けの資金供給の円滑化の要請 ○平成20年7月1日付文書にて、全国銀行協会、(社)信託協会、(社)全国地方銀行協会、(社)第二地方銀行協会、(社)全国信用金庫協会、(社)全国信用組合中央協会に対し、原油価格高騰等を踏まえた地域金融機関の取組みや、資金供給の一層の円滑化について、傘下金融機関に対する周知を要請。</p>	<p>金融庁 監督局 総務課 (03-3506-6373)</p>
下請かけこみ寺の周知	<p>下請かけこみ寺事業(20年度予算:460百万円の内数) 【事業概要】 ○下請取引に係る各種相談への対応、裁判外紛争解決(ADR)、下請適正取引ガイドラインの普及啓発を実施。</p> <p>【進捗状況】 ○平成20年4月に全国47都道府県に「下請かけこみ寺」を開設。 ○相談実績は872件(平成20年4月1日～7月18日)。 ○下請かけこみ寺に関するリーフレット100万部を作成し商工関係団体等に配布。 ○下請かけこみ寺等を通じて把握した取引実態を踏まえつつ、下請代金法の厳格な運用、中小企業の立場に立った相談対応の徹底など、下請取引の適正化等を図る対策を一層推進。</p>	<p>中小企業庁 事業環境部 取引課 (03-3501-1669)</p>
下請適正取引等の推進のためのガイドラインの普及	<p>下請適正取引等の推進のためのガイドライン普及事業 【事業概要】 ○原油価格や原材料価格の高騰により上昇した価格を適正に転嫁(トラック燃料サーチャージ制度の導入を含む)するなど、下請適正取引等を推進するため、「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」に係る普及啓発、フォローアップ等を実施。</p> <p>【進捗状況】 ○下請ガイドラインに係る説明会を、全国で24回開催(平成20年4月～7月25日)。 ○下請ガイドラインベストプラクティス集(改訂版)を12万部作成し、商工会議所、商工会等に配布。 ○下請ガイドラインに関するリーフレット100万部を作成し商工関係団体等に配布。 ○下請ガイドラインの認知度、活用度等を把握するため、フォローアップ調査を実施し、8月末を目途にとりまとめる予定。</p>	<p>中小企業庁 事業環境部 取引課 (03-3501-1669) 国土交通省 総合政策局 建設業課 (03-5253-8277) 自動車交通局 貨物課 (03-5253-8575)</p>

項目名	進捗状況	担当省庁
下請法・独占禁止法の厳格な運用	<p>下請法の厳格な運用 【事業概要】 買いたたき等の下請法違反行為に対して、下請法に基づく検査を積極的に実施し、厳正に対処する。</p> <p>【進捗状況】 ○平成19年度においては、13件の勧告を行う等、下請法違反行為に対し厳正に対処(平成20年度[本年6月まで]においては、6件の勧告を行った。) ○下請法違反被疑事実についての情報を広く収集するため、親事業者・下請事業者に対する書面調査を次のとおり実施。 ・平成19年度、約20万件実施(親事業者向け調査約3万件、下請事業者向け調査約17万件。)し、平成20年度、親事業者向け調査件数を約3万4千件に増加[平成20年7月に実施。]。(公正取引委員会) ・平成19年度、約13万件実施し、平成20年度、約17万件に増加。(経済産業省)</p> <p>独占禁止法の厳格な運用 ○荷主による独占禁止法(物流特殊指定)違反被疑事実についての情報を広く収集するため、平成20年3月28日に物流事業者約3万社に対し特別の書面調査を実施し(4月11日を回答期限)、現在物流調査タスクフォース(2月20日に、公正取引委員会内に設置。)において鋭意精査中。独占禁止法(物流特殊指定)上の問題のある行為が認められた場合には、厳正に対処する予定。</p>	公正取引委員会 取引部 企業取引課 (03-3581-3373) 中小企業庁 事業環境部 取引課 (03-3501-1669)
政府系金融機関における特別相談窓口の設置等の周知・徹底	<p>特別相談窓口の設置 原油高騰により影響を受けた業者からの融資相談、返済相談のため、平成17年9月から、政府系金融機関の各店舗に特別相談窓口を設置。 【特別相談窓口相談実績】 15,805件(平成20年4月以降、4,298件増加)</p> <p>○各機関に対し、業者の実情に応じた返済猶予等既往債務の条件変更等についての配慮を、平成19年11月27日に要請。</p> <p>○各機関のホームページ等で引き続き周知しているところ。</p>	中小企業庁 事業環境部 金融課 (03-3501-2876) 財務省 大臣官房 政策金融課 (03-3581-7686) 内閣府 沖縄振興局 参事官(調査金融担当)室 (03-3581-1027)
3. 業種別対策		
3. (1) 漁業		
非常事態に対応した抜本的水産業対策	<p>7月28日に、以下の非常事態に対応した抜本的水産業対策を取りまとめ。 ○燃油費増加分に着目した省燃油実証事業の導入 ○燃油高騰を乗り越えるための休漁・減船等の支援 ○省エネのための無利子融資制度の拡充・新設 ○流通対策テコ入れによる漁業者手取確保</p>	農林水産省 水産庁 水産経営課 (03-6744-2134) 沿岸沖合課 (03-6744-2393) 研究指導課 (03-6744-2374) 加工流通課 (03-6744-2349)
水産業燃油高騰緊急対策基金事業	<p>水産業燃油高騰緊急対策(19年度補正:10,150百万円) ○省エネルギー型漁業への転換に向けた漁業活動の抜本的な見直し等による燃油消費量削減の取組を支援。7月25日までに32道府県で説明会を開催。 ○7月28日に、新たに30トン未満の漁船を対象とした燃油費増加分に着目した省燃油実証事業の導入を公表。</p> <p>【進捗状況】 ○24道府県において151件の申請があり、うち135件を認定済(7月25日現在)。 ○新たな省燃油実証事業を追加(7月28日公表)。</p>	農林水産省 水産庁 水産経営課 (03-6744-2134)
漁船漁業構造改革総合対策事業	<p>漁船漁業構造改革総合対策事業(20年度:5,000百万円) ○生産体制が脆弱化した漁船漁業について構造改革を進め、収益性重視の経営への転換を促進することを目的。平成19年度から23年度の5年間で50地域の改革を支援することを旨とする。 ○7月28日に、新たに燃油費増加分に着目した省燃油実証事業の導入を公表。</p> <p>【進捗状況】 ○23地域における漁業者・漁業者団体による改革に向けた検討を支援。このうち、 ・9地域において改革計画を策定。 ・2地域においては改革型漁船による実証事業を開始。 (7月25日現在) ○新たな省燃油実証事業を追加(7月28日公表)。</p>	農林水産省 水産庁 沿岸沖合課 (03-6744-2393)
資源回復等推進支援事業	<p>資源回復等推進支援事業(20年度予算:1,430百万円) ○緊急に資源の回復を図る必要がある魚種等について、漁獲努力量削減のための減船、休漁等に必要経費を支援。 ○7月28日に、新たに漁業者の費用負担を義務づけない等漁業種類の実情に応じた休漁減船等の支援を公表。</p> <p>【進捗状況】 ○6計画を認定(7月25日現在) ○新たな支援内容を追加(7月28日公表)。</p>	農林水産省 水産庁 水産経営課 (03-6744-2134)

項目名	進捗状況	担当省庁
省エネルギー技術導入促進事業	省エネルギー技術導入促進事業（20年度：924百万円） ○漁業者等が行う省エネルギー技術の開発・導入への取組みを支援。 【進捗状況】 ○8課題を採択し13課題を審査中（7月25日現在）。 ○引き続き第4次（9月）公募を行う予定。	農林水産省 水産庁 研究指導課 （03-6744-2031）
国産水産物安定供給推進事業	国産水産物安定供給推進事業（20年度予算：1,200百万円） ○漁業者団体が水産物の需給・価格の安定対策として行う国産水産物の買取り・保管事業に要する経費を支援。 ○7月28日に、新たに水産物買取規模の拡大等を通じた漁業者の手取りの確保を公表。 【進捗状況】 ○11件について採択済み（7月25日現在）。 ○新たな支援内容を追加（7月28日公表）。	農林水産省 水産庁 加工流通課 （03-6744-2349）
水産物流通構造改革事業	水産物流通構造改革事業（20年度予算：491百万円） ○消費者ニーズに即した水産物の供給を実現するため、漁協等が行う新たな販路の開拓、新商品の開発等を支援。 【進捗状況】 ○16件の事業を実施中。 ○9月30日まで公募を実施。 （7月25日現在）	農林水産省 水産庁 加工流通課 （03-6744-2349）
省エネ設備・機器の導入促進	エネルギー使用合理化事業者支援事業（20年度：29,646百万円） ○7月25日時点で380件（うち産業162件、運輸152件、農業54件、漁業12件）の応募受付があり、8月以降、交付決定予定。	農林水産省 水産庁 研究指導課 （03-6744-2031） 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー一部 省エネルギー対策課 （03-3501-9726）
3. (2) 農林業		
強い農業づくり交付金	強い農業づくり交付金（20年度予算：24,914百万円の内数） ○事業実施主体が行う省エネ効果の高い機械・設備の導入に要する経費の一部を都道府県を通じて助成。 【進捗状況】 ○平成19年度に実施した補助対象の拡充において、施設園芸の省エネルギー化については66件（交付金額215百万円）、省エネルギー型の農業機械の導入支援については458件（同1,156百万円）の事業を実施。 ○強い農業づくり交付金の補助対象の拡充等により、ハウス多層化等、省エネ効果の高い機械・設備の導入支援を強化することを検討中。	農林水産省 生産局 園芸課 （03-3502-8111） 生産技術課 （03-3502-8111）
省石油型施設園芸技術導入推進事業	省石油型施設園芸技術導入推進事業（20年度予算：375百万円） ○補助金交付団体が国の補助金（定額）により基金を造成し、木質バイオマス利用加温設備、ハイブリッド加温設備等のモデル導入を行う事業実施者に対して助成。 【進捗状況】 ○平成20年3月5日～3月18日に公募を実施し、審査委員会を経て4月11日に補助金交付団体を（社）日本施設園芸協会に決定。 ○（社）日本施設園芸協会が、6月23日から7月31日まで、木質バイオマス利用加温設備、ハイブリッド加温設備等のモデル導入の事業実施者を公募中。	農林水産省 生産局 園芸課 （03-3502-8111）
畜産・酪農における追加緊急対策	農畜産業振興事業等（20年度予算：738億円） ○農林水産省において、6月12日、追加緊急対策を決定し、13日より、農畜産業振興機構が関係事業の公募を開始するとともに、18日には都道府県、農政局、関係中央団体等を対象とした全国推進会議を開催。 ○配合飼料価格安定制度に係る各基金において、7～9月期分の通常補てん額を決定（6月24～30日）。 ○加工原料乳生産者補給金単価等の政策価格の改定を告示（6月24日）（7月1日施行）。 ○農畜産業振興機構が関係事業の公募先を決定（6月30日）。 ○事業実施要綱の制定又は一部改正を実施（7月1日）。 ○7月以降、要綱にもとづく説明会等を順次開催するとともに、事業参加申し込みの受付を開始。 【追加緊急対策】 ○本年2月、平成20年度畜産・酪農対策を決定したが、その後さらに配合飼料価格が上昇していることを踏まえ、本年6月、 ① 配合飼料価格安定制度の安定運用を図るため、異常補てんの発動基準の引き下げや通常補てんに対する長期無利子貸付 ② 加工原料乳生産者補給金単価等の政策価格の期中改定 ③ 畜種ごとの実態を踏まえた経営安定対策の充実・強化を決定。	農林水産省 生産局 畜産企画課 （03-3502-5979）
肥料コストの低減に向けた取組	○7月10日付けで通知（「肥料価格高騰に対応した肥料コスト低減に向けた取組の強化」）を发出し、たい肥や土壌に蓄積する肥料成分の活用による化学肥料の節減等、肥料コストの低減に向けた取組を促進。	農林水産省 生産局 生産技術課 （03-3502-8111）

項目名	進捗状況	担当省庁
施肥体系緊急転換対策	<p>○化学肥料の高騰に対応して、肥料コストを抑えた施肥体系への転換を進めるため、土壌診断を基にした効率的な使用や、低利用資源の活用等により、施肥量を節減するモデル的な施肥体系の導入実証や体制整備等を緊急的に支援することを検討中。</p>	<p>農林水産省 生産局 生産技術課 (03-3502-8111)</p>
森林・林業・木材産業づくり交付金	<p>森林・林業・木材産業づくり交付金(20年度予算:9.692百万円の内数)</p> <p>○未利用木質資源をバイオマスエネルギーとして活用するための、チップ・ペレット等の生産・流通体制、バイオマス発電施設、公共施設等のボイラー等の整備に要する経費の一部を都道府県を通じて助成。</p> <p>【進捗状況】</p> <p>○原油価格高騰対策に関連する10施設(国費10億円)分について、平成20年度の当初配分において交付金対象経費として該当都道府県へ交付(4月23日付内示)</p> <p>○未利用木質資源の利用する施設整備を補助対象とした「提案型未利用木質資源利用地域再生施設モデル整備」を含む原油価格高騰対策に関連する施設分について、交付金対象経費として該当都道府県に追加交付予定(8月上旬)</p> <p>○原油価格高騰対策に係る追加募集等を検討中。</p>	<p>農林水産省 林野庁 経営課 (03-3502-8055)</p>
地産地消型バイオディーゼルの燃料農業機械利用産地モデル確立事業	<p>地産地消型バイオディーゼルの燃料農業機械利用産地モデル確立事業(20年度予算:57百万円)</p> <p>○地域の廃食油からバイオディーゼルの燃料(BDF)を製造するとともに、農業機械に当該BDFを使用してなたねを栽培し、なたね油を地域に供給していく取組みを支援。</p> <p>○ソフト事業(定額補助)としてBDFを使用したトラクター等の分解整備費、BDFの品質検査費等に要する経費、ハード事業(1/2補助)としてなたねの搾油施設、BDFの製造施設等の整備に要する経費が支援対象。</p> <p>【進捗状況】</p> <p>○平成20年度新規予算として措置した事業。昨年度末(3月5日)より応募を受け付けており、順次採択を行っているところ。</p> <p>○今後、二次募集等を行う予定。</p>	<p>農林水産省 生産局 生産技術課 (03-3502-8111)</p>
ソフトセルロース利活用技術確立事業	<p>ソフトセルロース利活用技術確立事業(20年度予算:3.237百万円)</p> <p>○食料供給と競合しない稲わら等のソフトセルロース系原料から効率よくバイオ燃料を製造する技術開発を進めるため、原料の収集運搬、バイオ燃料の製造及び利用に係る一體的な取組を支援。</p> <p>【進捗状況】</p> <p>○平成20年4月下旬より5月中旬にかけて全国9地区で対話集会を開催し、民間企業をはじめとする関係者の理解醸成を図ったうえで、ソフトセルロースの収集・運搬から利用までの技術の確立を行う「ソフトセルロース利活用技術確立事業」について、4月30日から6月13日までモデル地区を公募。7月1日に地区の審査委員会を開催し、北海道及び兵庫県のモデル地区(計2地区)を決定(執行額は今後決定)。</p> <p>○8月には事業を開始し、5年間の事業期間を通じ、原料を安価に効率よく収集運搬し、バイオ燃料を製造する技術を確立する。</p>	<p>農林水産省 大臣官房 環境バイオマス政策課 (03-3502-8466)</p>
省エネ型農業機械の開発促進	<p>高性能農業機械の開発促進等に向けた対策(20年度予算:1.814百万円の内数)</p> <p>【進捗状況】</p> <p>○(独)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター(生研センター)と民間企業が共同開発を行う農業機械を本年5月に決定したところであり、省エネ効果の高い農業機械として、</p> <p>①駆動部を無くしたシンプルな構造とすることで所要動力の大幅な低減を可能とする中耕除草機</p> <p>②もみ殻の乾燥に要する熱量を削減することで燃油の大幅な低減効果が期待できる穀物乾燥機等を開発中。</p> <p>○開発の推進にあたっては、導入の対象となる産地や普及組織等との密接な連携を図りつつ、適切な進行管理を行うこととしている。</p>	<p>農林水産省 生産局 生産技術課 (03-3502-8111)</p>
木質資源利用拡大技術高度化支援事業	<p>木質資源利用拡大技術高度化支援事業(20年度予算:573百万円の内数)</p> <p>○民間企業等から提案された木質バイオマスボイラー等の利用機器の低コスト化や効率化等のために行う試作品の製作、試用(モニター調査等)・改良等に対し支援。</p> <p>【進捗状況】</p> <p>○8月8日まで2次公募中であり、7月25日時点で5件の応募を受付。</p> <p>○採択課題について、指導・助言等を行い、効率的な事業実施に努める。</p>	<p>農林水産省 林野庁 木材利用課 (03-6744-2297)</p>
木材産業の構造改革を推進する事業のうち木材産業体質強化促進事業	<p>木材産業の構造改革を推進する事業のうち木材産業体質強化促進事業(20年度予算:97百万円)</p> <p>○事業実施主体が国の補助金(1/2等)と民間出せん金(1/2等)により基金を造成し、木材関連事業体等が木くずボイラー等の施設・設備の導入に要する経費を金融機関から借り入れる場合に、利子の一部を助成(3%を上限)。</p> <p>【進捗状況】</p> <p>○平成20年度当初予算により、民間公募により選定された事業実施主体(全国木材協同組合連合会)に利子助成を実施するための基金造成費として96,944千円を内示(3月31日付)。</p> <p>現在、事業実施主体により当該事業を活用する意志のある木材関連事業体等から高次加工設備導入等実施計画の承認申請を受付中であり、現段階では3件の承認申請が提出されている。</p> <p>○今後、事業費の枠が一杯となるまで、年度内、利子助成の募集を継続して実施する。</p>	<p>農林水産省 林野庁 木材産業課 (03-6744-2292)</p>

項目名	進捗状況	担当省庁
木材産業の構造改革を推進する事業のうち木材供給高度化設備リース促進事業	<p>木材産業の構造改革を推進する事業のうち木材供給高度化設備リース促進事業(20年度予算:170百万円の内数)</p> <p>○事業実施主体となる民間団体に「木材供給高度化整備リース促進資金」を造成し、製材業、木材販売業等を営む企業が機械設備(木くず焚きボイラー等を含む)をリースにより導入する場合に、当該資金をもってそのリース料の一部を助成。</p> <p>【進捗状況】</p> <p>○平成20年度の事業実施主体である全国木材協同組合連合会(以下、「全木協連」という。)に対し、当該事業費補助金170百万円を交付決定(4月17日付)</p> <p>○現在、全木協連が助成対象者を募集中(随時)</p> <p>○今後、全木協連が審査委員会を開催し、助成対象者を決定(8月以降)</p> <p>○機械設備(木くず焚きボイラー等)をリースにより導入する場合の支援の強化について検討。</p>	<p>農林水産省 林野庁 木材産業課 (03-6744-2293)</p>
関係金融機関への要請	<p>○7月10日に農林漁業金融公庫や農協系統金融機関等へ通知を発送し、原油価格の高騰に伴う経営への影響に関し、資金の円滑な融通及び既貸付金の償還猶予等の返済条件の緩和に配慮するよう要請。</p>	<p>農林水産省 経営局 金融調整課 (03-3502-3726)</p>
農林漁業セーフティネット資金	<p>○11月21日に農林漁業金融公庫の本支店に相談窓口を設置。7月22日までに156件の相談があり、19件(7,390万円)の貸付を実施。</p>	<p>農林水産省 経営局 金融調整課 (03-3502-3726)</p>
省エネ設備・機器の導入促進	<p>エネルギー使用合理化事業者支援事業(20年度:29,646百万円)</p> <p>○7月25日時点で380件(うち産業162件、運輸152件、農業54件、漁業12件)の応募受付があり、8月以降、交付決定予定。</p>	<p>農林水産省 生産局 園芸課 (03-3502-8111) 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー対策課 (03-3501-9726)</p>
3. (3)運輸業		
安定的な物流コストの確保などを図るため、効果的な高速道路料金の引下げを実施	<p>安定的な物流コストの確保等を図るための高速道路料金の引下げ(20年度予算:33,500百万円)</p> <p>○高速自動車国道における深夜割引の拡充(0～4時:3割引→4割引)を平成19年度より引き続き行っており、安定的な物流コストの確保等を図っている。</p>	<p>国土交通省 道路局 有料道路課 (03-5253-8490)</p>
トラック輸送における燃料サーチャージ制の導入促進	<p>トラック運送業における燃料サーチャージ制の導入促進</p> <p>○燃料価格の変動によるコストの増減分を別建て運賃として設定する燃料サーチャージ制の導入を実施。</p> <p>【進捗状況】</p> <p>○全国の地方トラック協会・支部に対し、延べ220回を超える説明会を開催しているところ。</p> <p>○国土交通省幹部の経済・荷主団体等に対する国土交通大臣から各団体の長宛ての文書による協力要請に加え、中央・地方を通じた物流担当者への説明会の開催などさらに経済・荷主団体等への要請についてきめ細かく実施しているところ。</p> <p>○トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議を各地方運輸局等において開催しているところ。</p> <p>○燃料サーチャージ制の導入も広がりがつつあり、燃料サーチャージの運賃設定に係る届出件数は、1,996件(7月28日時点)。</p> <p>○実態調査の結果を踏まえ、7月29日に更なる導入促進のための個別荷主への要請等の追加対策を実施。</p>	<p>国土交通省 自動車交通局 貨物課 (03-5253-8575)</p>
低公害車普及促進対策費補助事業	<p>低公害車普及促進対策費補助(20年度予算:2,233百万円)</p> <p>○大都市地域等における自動車に起因する大気汚染問題、地球温暖化対策、及びエネルギー対策(原油高騰対策)として、バス、トラック事業者を中心に、CNGバス・トラック、ハイブリッドバス・トラックの導入に対する補助を行うことにより、低公害車の普及を促進する。</p> <p>【進捗状況】</p> <p>○既に7月23日時点で、2,724台(約20億円)の応募受付済。</p> <p>○7月31日まで申請受付中。</p>	<p>国土交通省 自動車交通局 総務課企画室 (03-5253-8564)</p>
省エネ設備・機器の導入促進	<p>エネルギー使用合理化事業者支援事業(20年度:29,646百万円)</p> <p>○7月25日時点で380件(うち産業162件、運輸152件、農業54件、漁業12件)の応募受付があり、8月以降、交付決定予定。</p>	<p>国土交通省 自動車交通局 環境課 (03-5253-8603) 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー対策課 (03-3501-9726)</p>
環境にやさしく経済的な次世代内航船舶(スーパーエコシップ[SES])の普及支援	<p>環境にやさしく経済的な次世代内航船舶(スーパーエコシップ[SES])の普及支援(20年度予算額:3,951百万円)</p> <p>○船舶共有建造制度を利用してSESを建造する場合には、船価上昇分の2/3相当の船舶使用料の軽減措置を講じることとしている。</p> <p>○平成20年7月16日現在、既に5隻のSESが就航しており、燃費向上、操船性能の向上、船内環境の改善(振動・騒音の低減)等について高い評価を受けている。これに加えて、既に6隻のSESの建造が決定している。</p>	<p>国土交通省 海事局 総務課 (03-5253-8111)</p>

項目名	進捗状況	担当省庁
次世代低公害車開発・実用化促進事業	次世代低公害車開発・実用化促進事業（20年度予算:482百万円） ○石油代替性に優れ、地球温暖化対策及び大気汚染対策に資する次世代低公害トラック・バスの開発・実用化については、昨年度に引き続き試作車両の走行試験等を実施するため、その内容を検討中。	国土交通省 自動車交通局 環境課 (03-5253-8603)
トラック運送業燃料費高騰対策推進事業(仮称)	トラック運送業燃料費高騰対策推進事業 ○中小トラック運送業者を総合的に支援するトラック運送業燃料費高騰対策推進事業(仮称)の内容について検討中。	国土交通省 自動車交通局 貨物課 (03-5253-8575)
セーフティネット保証への業種指定の延長	内航海運業におけるセーフティネット保証制度の業種指定について ○燃料油高騰対策で悪化する資金繰り対策として、中小企業信用保険法に基づき、金融機関からの融資時の保証額が拡大されるセーフティネット保証に、内航海運業を平成20年7月1日付けで継続指定。(平成20年4月1日付けで追加指定)	国土交通省 海事局 内航課 (03-5253-8627)
相談窓口の設置	内航海運業における相談窓口の設置 ○燃料油価格の高騰下においても、適正な取引が確保されるよう、内航海運業における相談窓口を、地方運輸局、運輸支局等全国51箇所に設置(平成20年1月)し、約3千の事業者に取り実態のアンケートを実施。	国土交通省 海事局 内航課 (03-5253-8627)
海洋環境イニシアティブ	海洋環境イニシアティブ（20年度予算:432百万円） ○船舶(革新的省エネルギー船舶の研究開発等)について、船舶の実燃費指標の開発、国際標準化等に向けて取り組んでいるところ。	国土交通省 海事局 安全環境政策課 (03-5253-8631)
3. (4)建設業		
単品スライド条項の適用等	○国土交通省直轄工事においては、工事請負契約書第25条第5項、いわゆる「単品スライド条項」の通達を发出。資材価格高騰の一部について発注者も負担するよう詳細な運用ルールを設定。 ○地方自治体の実施状況は、都道府県・政令指定都市のほぼ全数で発動(平成20年7月24日現在)	国土交通省 大臣官房 技術調査課 (03-5253-8221)
公共工事の品質確保対策	総合評価方式導入支援事業（20年度予算:924百万円の内数） ○総合評価方式を導入する地方公共団体に対して、技術者の派遣、第三者委員会における意見聴取、研修会、講習会の開催等に係る技術面、費用面の支援を実施しているところ。 入札契約制度改革 ○地方公共団体に対して、総合評価方式の一層の導入・拡充に向けて、総合評価方式の導入目標設定とその公表、特別簡易型総合評価マニュアルの活用とともに、低入札価格調査制度等の活用、予定価格の事後公表への移行について各種会議、研修、講習等を通じて周知徹底に努めているところ。特に、国で見直した低入札価格調査基準価格について平成20年6月27日付で中央公営連モデルとして採択されたことから、平成20年6月30日付で各発注者に対して改めて周知を実施したところ。	国土交通省 総合政策局 建設業課 (03-5253-8278)
元請・下請の取引関係の適正化を図るため、建設業法令遵守ガイドラインの周知・徹底、下請契約及び下請代金支払の適正化等に関する周知	法令遵守 ○昨年策定した建設業法令遵守ガイドラインについて、引き続き周知・徹底を図って参りたい。 ○また「下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について(仮称)」の本年8月发出に向けた作業中であり、準備が整い次第、速やかに各都道府県や業界団体等へ周知して参りたい。	国土交通省 総合政策局 建設業課 (03-5253-8277)
3. (5)生活衛生関係営業		
原油等の価格上昇分の転嫁に関する周知	クリーニング業における原油等の価格上昇分の転嫁等について利用者説明するポスターを作成する ○現在、全国クリーニング生活衛生同業組合連合会(全ク連)と連携し、ポスターの内容について精査をしているところ。8月中旬に作成し、都道府県への配布、全ク連を通じた営業者への配布等を行い、価格転嫁等について利用者への周知を図る。	厚生労働省 健康局 生活衛生課 (03-3595-2301)
生活衛生セーフティネット貸付(経営環境変化対応資金)の融資限度額の別枠・倍増化・元本返済据置期間の延長	生活衛生セーフティネット貸付(経営環境変化対応資金)制度 ○平成20年7月7日より、平成21年3月31日まで国民生活金融公庫等による生活衛生セーフティネット貸付(経営環境変化対応資金)の融資限度額を別枠・倍増化(振興事業貸付と別枠で5,700万円)し、元本返済据置期間を延長(2年→3年)。 ○国民生活金融公庫等ホームページに掲載するとともに関係機関に対して周知。	財務省 大臣官房 政策金融課 (03-3581-7686) 厚生労働省 健康局 生活衛生課 (03-3595-2301) 内閣府 沖縄振興局 参事官(調査金融担当)室 (03-3581-1027)
国民生活金融公庫等における特別相談窓口の設置等の周知・徹底	特別相談窓口の設置 ○原油の高騰により影響を受けた営業者からの融資相談、返済相談のため、平成17年9月から国民生活金融公庫の各店舗(152店舗)及び沖縄振興開発金融公庫の各店舗(5店舗)に特別相談窓口を設置。平成19年8月には、原油高に加え、原材料価格の上昇により影響を受けた営業者についても特別相談窓口の対象として拡充。 平成19年11月の配慮要請を发出 ○国民生活金融公庫等に対し、営業者の実情に応じた返済猶予等既往債務の条件変更等についての配慮を、平成19年11月27日に要請。 ○国民生活金融公庫等に対し、原油等の価格上昇に伴う影響に配慮するよう平成19年12月7日に要請。	財務省 大臣官房 政策金融課 (03-3581-7686) 厚生労働省 健康局 生活衛生課 (03-3595-2301) 内閣府 沖縄振興局 参事官(調査金融担当)室 (03-3581-1027)

項目名	進捗状況	担当省庁
3. (6)石油販売業		
特別利子補給制度	<p>特別利子補給制度（基金額:152.1億円の内数） ○運転資金の借入に対して利子補給を実施。休業等のやむを得ない事情により販売数量が増加している場合を考慮する方向で拡充。</p> <p>【進捗状況】 ○6月30日から運用緩和に対応した受付を開始 ○7月24日までに、769件（利子補給対象借入額141.1億円）に対して交付決定（平成20年4月21日から受付開始）。 ○7月11日・16日に業界紙で広報。 ○8月上旬にアンケート調査予定 ○8月下旬に実施期間について広報予定。</p>	<p>資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課 (03-3501-1320)</p>
特別信用保証制度	<p>特別信用保証制度（基金額:221.2億円のうち50億円） ○運転資金の借入に対して保証条件を緩和した信用保証を実施。平成20年4月14日から、保証の借入限度額を拡充。</p> <p>【進捗状況】 ○7月24日までに、950件（保証金額142.1億円）に対して保証（平成19年12月20日から受付開始）。 ○7月11日に業界紙で広報。</p>	<p>資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課 (03-3501-1320)</p>
4. 離島など地方対策、国民生活への支援		
4. (1)離島		
離島航路の維持・改善	<p>離島航路補助事業（19年度補正:1.746百万円） ○離島住民の通勤、通学、通院その他日常生活を支える重要な手段である離島航路の維持・改善を図るため、離島航路事業者に必要な補助金を交付。併せて、厳しい状況にある離島航路の維持方策を見直すため、本年1月に設置した「離島航路補助制度改善検討会」（本年7月中に取りまとめ予定）の検討成果を踏まえ、総合的かつ効果的な離島航路の活性化・再生を図る。</p>	<p>国土交通省 海事局 内航課 (03-5253-8625)</p>
石油製品流通効率化支援事業	<p>石油製品流通効率化支援事業（平成21年度予算要求） ○運送コストが通常と比較して過大な離島等の条件不利地域において、流通効率化により、コストの低減を図るため、①石油関連事業者、自治体等の関係者間での検討及び合意形成を促すための調査、②油槽所タンク、ローリー配送の共同化等、流通効率化に向けた設備投資等に対して支援。</p> <p>【進捗状況】 ○平成21年度予算要求に向けて具体的なスキームを検討中。必要に応じて補正での対応を検討。</p>	<p>資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課 (03-3501-1320)</p>
離島航路運航高度化実証調査事業	<p>離島航路運航高度化実証調査事業（20年度予算:250百万円） ○燃料油価格の高騰等により急速に運営状況が悪化している離島航路について、燃料費等の経費削減やその他経営体質の強化に大きな効果を発揮する取り組みを実施・検証する。</p>	<p>国土交通省 海事局 内航課 (03-5253-8622)</p>
港湾・道路等のインフラ整備	<p>港湾整備事業（平成20年度予算:3,926億円(国費2,280億円)の内数） ○船舶の大型化や船舶の就航率の向上等による効率的・安定的な輸送を確保するため、離島港湾の防波堤、航路、係留施設の整備を推進するとともに、陸上輸送から海上輸送への転換によりエネルギー消費の低減を図るため、RoRo船・フェリーが利用する岸壁等の整備を推進する。</p> <p>道路事業（平成20年度予算 道路整備費2兆7,949億円の内数）</p>	<p>国土交通省 (港湾) 港湾局 計画課 (03-5253-8668) (道路) 道路局 地方道・環境課 (03-5253-8495)</p>
離島航空路維持対策	<p>航空機購入費補助金(運航費等)（20年度予算:427百万円） ○離島航空路線に就航する航空会社に対し、当該路線の運航に係る費用等を補助。</p> <p>【進捗状況】 ○7月末頃に交付申請される見込みであり、申請受理後、速やかに交付決定の予定。</p> <p>離島路線用の航空機の課税標準の特例(固定資産税) ○最大離陸重量70t未満:3年度分1/3、その後3年度分2/3 最大離陸重量20t以下:3年度分1/4、その後3年度分1/2</p> <p>【進捗状況】 ○平成20年度においても継続実施中。 ○なお、特定離島路線航空機に積み込まれる航空機燃料に係る航空機燃料税を3/4に軽減する措置も実施中。</p> <p>地方航空路線の活性化策の早急な検討 【進捗状況】 ○各地域の小規模エアラインが機材・乗員等を一体運用することで、効率的に路線維持を図る方策を検討するための研究会の立ち上げ等を準備中。</p>	<p>国土交通省 航空局 航空事業課 (03-5253-8706)</p>
石油関連事業者への自主的な取組への検討要請	<p>石油関連事業者への自主的な取組への検討要請 ○石油関連事業者に対して、本土と離島におけるコスト差解消に向けた自主的な取組の検討を要請。</p> <p>【進捗状況】 ○7月上旬、石油元売会社等に対して検討を要請済み。 ○自民党離島振興委員会離島原油価格対策PT(7月10日開催)で石油元売会社等からヒアリングし、党からも検討を要請。</p>	<p>資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課 (03-3501-1320)</p>

項目名	進捗状況	担当省庁
地方自治体がきめ細かく実施する対策への財政支援	<p>○6月26日、各都道府県総務担当部長・各政令指定都市総務担当局長あてに通知し、地方自治体がきめ細かく実施する対策に要する経費について特別交付税措置を行うことを周知するとともに、地域の実情に応じ、適切な対応を講じるよう要請。</p> <p>○今後は、生活困窮者への灯油等の購入費助成、福祉ガソリン支援、学校給食に係る保護者負担の軽減に加え、農林漁業者に対する利子補給・保証料補助等の金融措置、海上運送コストの低減のための支援等の事例も含めて、自治体の取組を後押し。</p> <p>(参考)各自治体での予算措置状況 37道府県(7月現在予算措置済)(平成19年度末時点では30道府県)</p>	<p>総務省 自治財政局 財政課 (03-5253-5613)</p>
4. (2) 地方バス路線		
地方バス路線維持対策事業	<p><u>地方バス路線維持対策事業 (19年度補正:548百万円※)</u> ※特に車齢の古い燃費効率の悪い車両を燃費効率の良い最新車両へ更新するための費用</p> <p>○広域的・幹線的な地方のバス路線を運行する車両の購入費に対し、都道府県と協調して補助</p> <p>○19年度当初予算を含め、161両について交付決定済み</p> <p><u>地方バス路線維持対策事業 (20年度予算:7.350百万円)</u></p> <p>○広域的・幹線的な地方のバス路線の運行により生じた欠損及び当該路線を運行する車両の購入費等に対し、都道府県と協調して補助</p> <p>○11月20日まで申請受付中</p>	<p>国土交通省 自動車交通局 旅客課 (03-5253-8568)</p>
4. (3) 国民生活への支援		
地方自治体がきめ細かく実施する対策への財政支援	<p>○6月26日、各都道府県総務担当部長・各政令指定都市総務担当局長あてに通知し、地方自治体がきめ細かく実施する対策に要する経費について特別交付税措置を行うことを周知するとともに、地域の実情に応じ、適切な対応を講じるよう要請。</p> <p>○今後は、生活困窮者への灯油等の購入費助成、福祉ガソリン支援、学校給食に係る保護者負担の軽減に加え、農林漁業者に対する利子補給・保証料補助等の金融措置、海上運送コストの低減のための支援等の事例も含めて、自治体の取組を後押し。</p> <p>(参考)各自治体での予算措置状況 37道府県(7月現在予算措置済)(平成19年度末時点では30道府県)</p>	<p>総務省 自治財政局 財政課 (03-5253-5613)</p>
4. (4) 石油製品の価格監視等		
石油製品等の価格動向の監視	<p><u>石油製品等の価格動向の監視(平成21年度予算要求)</u> ○石油製品等の価格や需給動向をきめ細かく監視。</p> <p>【進捗状況】 ○週次のガソリン・軽油・灯油の小売価格調査等を実施中。 ○平成21年度予算要求に向けて拡充(調査回数増加等)を検討中。</p>	<p>資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課 (03-3501-1320)</p>
石油製品の流通に係る競争制限的行為に対する監視及び厳正な対処	<p><u>独占禁止法の厳正な運用</u> ○公正取引委員会は、従来から、事業者が独占禁止法違反行為を行っていることを示す情報の収集に努めているところである。今後とも、石油製品の流通分野におけるカルテル、優越的地位の濫用等に係る各種の情報を積極的に収集し、独占禁止法違反行為に対しては厳正に対処する。</p>	<p>公正取引委員会 審査局 管理企画課 (03-3581-3381)</p>
石油元売会社に対する要請	<p><u>石油元売会社に対する要請</u> ○石油元売会社に対し、石油製品の需要予測を踏まえた在庫水準を確保するなど、安定的な石油製品供給体制の確保、便乗値上げの防止等を引き続き要請。</p> <p>【進捗状況】 ○6月下旬から7月上旬にかけて、石油連盟及び元売各社に対し、安定供給の確保等を要請済み。 ○元売のヒアリングの場(6月下旬から7月上旬)を設定し、軽油・A重油等の供給の実態等を聴取。</p>	<p>資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課 (03-3501-1320)</p>
原油価格等の高騰が生活関連物資の価格等に与える影響に関する調査	<p><u>原油価格等の高騰が生活関連物資の価格等に与える影響に関する調査 (20年度予算:32百万円)</u> 【進捗・利用状況】 ○調査の実施準備を行っており、近日中調査予定。</p>	<p>内閣府 国民生活局 総務課調査室 (03-3581-0738)</p>
5. 省エネルギー、新エネルギー等構造転換対策		
省エネ設備・機器の導入促進	<p><u>エネルギー使用合理化事業者支援事業 (20年度:29.646百万円)</u> ○7月25日時点で380件(うち産業162件、運輸152件、農業54件、漁業12件)の応募受付があり、8月以降、交付決定予定。</p>	<p>資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー一部 省エネルギー対策課 (03-3501-9726)</p>
省エネ住宅・ビルに対する支援	<p><u>住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金(住宅・建築物関連)(20年度予算:114億円の内数)</u> ○7月16日時点で、5319件の事業を採択。</p> <p><u>住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金(高効率給湯器関連)(20年度予算:114億円の内数)、高効率給湯器導入促進事業(20年度予算:108億円)</u> ○7月16日時点で、①CO2冷媒ヒートポンプ給湯器 9116件、②潜熱回収型給湯器 3007件、③ガスエンジン給湯器 528件を採択。</p>	<p>資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー一部 省エネルギー対策課 (03-3501-9726)</p>

項目名	進捗状況	担当省庁
自動車の燃料転換	<p>クリーンエネルギー自動車等導入促進補助事業(20年度予算:18億86百万円の内数)</p> <p>【天然ガス自動車関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天然ガス自動車(除く乗用車) <ul style="list-style-type: none"> ○平成20年7月17日時点で、551台を交付決定済み ○平成21年1月31日まで募集中(平成20年7月17日時点で新たに362台が応募申請中) ・天然ガス燃料供給設備(自家用、公共用) <ul style="list-style-type: none"> ○平成20年7月17日時点で、22件を交付決定済(平成20年5月27日で募集終了) <p>【電気自動車及びハイブリッド自動車(除く乗用車)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成20年7月16日時点で、73台を交付決定済み ○平成21年1月31日まで募集中(平成20年7月16日時点で新たに72件が応募申請中) 	<p>資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー対策課 (03-3501-4031)</p>
中小企業に対する更なる省エネ対策の情報提供等経営面からの原油高対策支援の促進	<p>省エネルギー対策導入促進事業(20年度予算:1.112百万円の内数)</p> <p>【進捗・利用状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域力連携拠点は5月30日より全国316カ所中で中小企業者からの省エネルギーに関する相談受付を含めて事業開始したところ(なお、6月末までの相談受付件数は8月上旬に集計予定)。 ○(財)省エネセンターが実施する省エネルギー診断・相談について、地域力連携拠点を通じて積極的に普及が図られるよう、(財)省エネセンターから全ての拠点に対して、パンフレット等を発送済み。 	<p>資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー対策課 (03-3501-9726) 中小企業庁 経営支援部 経営支援課 (03-3501-2036)</p>
太陽光発電の改良、効率向上	<p>革新型太陽電池国際研究拠点整備事業 ○7月25日時点で、3件実施</p> <p>太陽光発電システム未来技術研究開発 ○7月25日時点で、22件実施</p> <p>太陽光発電システム実用化促進技術開発 ○7月25日時点で、4件実施</p> <p>太陽光発電システム共通基盤技術研究開発 ○7月25日時点で、9件実施</p> <p>複数台連系時単独運転検出装置認証技術開発研究 ○7月25日時点で1件の応募を受け付けており、審査中</p>	<p>資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー対策課 (03-3501-4031)</p>
太陽光発電の普及拡大	<p>新エネルギー等事業者支援対策事業(20年度予算:335億83百万円の内数) ○5月16日まで公募を行い、現在、97件を審査中。</p> <p>地域新エネルギー等導入促進対策事業(20年度予算:41億51百万円の内数) ○7月25日時点で、100件の採択</p> <p>新エネルギー技術フィールドテスト事業(20年度予算:85億88百万円の内数) ○7月25日時点で、141件採択</p> <p>大規模電力供給用太陽光発電系統安定化実証研究(20年度予算:35億79百万円) ○7月25日時点で、2件実施</p> <p>電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法 ○小売電気事業者に、新エネルギー等から発電される電気を一定量以上利用することを義務付けることにより、電力分野における新エネルギー等の更なる導入拡大を図る ○平成20年度の義務量は、74.7億kWh</p> <p>エネルギー需給構造改革投資促進税制 ○対象設備(全て告示で指定されている)を取得し、その後1年以内に事業の用に供した場合に、次のいずれか一方を選択可能(ただし、税額控除の適用は中小企業者等に限る) ①基準取得価額(計算の基礎となる価額)の7%相当額の税額控除 ②普通償却に加えて基準取得価額の30%相当額を限度として償却できる特別償却</p>	<p>資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー対策課 (03-3501-4031)</p>
風力発電の拡大	<p>新エネルギー等事業者支援対策事業(20年度予算:335億83百万円の内数) ○7月17日時点で、47件の継続事業を実施 ○新規採択については5月16日まで公募を行い、現在、審査中</p> <p>地域新エネルギー等導入促進対策事業(20年度予算:41億51百万円の内数) ○7月25日時点で、10件の採択</p> <p>風力発電系統連系対策助成事業(20年度予算:29億61百万円の内数) ○8月下旬より公募開始予定(公募予定期間8月20日～9月30日、採択結果11月上旬公表予定)</p> <p>電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法 ○小売電気事業者に、新エネルギー等から発電される電気を一定量以上利用することを義務付けることにより、電力分野における新エネルギー等の更なる導入拡大を図る ○平成20年度の義務量は、74.7億kWh</p> <p>エネルギー需給構造改革投資促進税制 ○対象設備(全て告示で指定されている)を取得し、その後1年以内に事業の用に供した場合に、次のいずれか一方を選択可能(ただし、税額控除の適用は中小企業者等に限る) ①基準取得価額(計算の基礎となる価額)の7%相当額の税額控除 ②普通償却に加えて基準取得価額の30%相当額を限度として償却できる特別償却</p>	<p>資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー対策課 (03-3501-4031)</p>

項目名	進捗状況	担当省庁
バイオマスの活用	<p><u>新エネルギー技術研究開発(20年度予算:77億円の内数)</u> ○7月25日時点で、前年度採択分として、17件を実施 ○7月16日まで公募を行い、現在、先導技術研究開発について15件を採択、転換要素技術については審査中</p> <p><u>新エネルギー等事業者支援対策事業(20年度予算:335億83百万円の内数)</u> ○7月25日時点で、12件の継続事業を実施中 ○新規採択については5月9日まで公募を実施し、8件を採択 ○8月1日を期限として2次募集を受付中</p> <p><u>地域新エネルギー等導入促進対策事業(20年度予算:41億51百万円の内数)</u> ○7月25日時点で、7件の採択</p> <p><u>バイオマス等未活用エネルギー実証試験事業(20年度予算:3億92百万円)</u> ○7月25日時点で、22件を実施 ○平成17年度で新規採択は終了しており、平成20年度の公募はなし。</p> <p><u>バイオマスエネルギー地域システム実証事業(20年度予算:7億60百万円)</u> ○7月25日時点で、7件を実施 ○平成17年度で新規採択は終了しており、平成20年度の公募はなし</p> <p><u>E3地域流通スタンダードモデル創成事業(20年度予算:4億50百万円)</u> ○平成19年度に公募で採択した事業者(1件)が、今年度も継続して事業を実施中</p> <p><u>電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法</u> ○小売電気事業者に、新エネルギー等から発電される電気を一定量以上利用することを義務付けることにより、電力分野における新エネルギー等の更なる導入拡大を図る ○平成20年度の義務量は、74.7億kWh</p> <p><u>エネルギー需給構造改革投資促進税制</u> ○対象設備(全て告示で指定されている)を取得し、その後1年以内に事業の用に供した場合に、次のいずれか一方を選択可能(ただし、税額控除の適用は中小企業者等に限定) ①基準取得価額(計算の基礎となる価額)の7%相当額の税額控除 ②普通償却に加えて基準取得価額の30%相当額を限度として償却できる特別償却</p>	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー対策課 (03-3501-4031)
三種の電池(蓄電池、太陽電池、燃料電池)の開発及び促進	<p><u>三種の電池(蓄電池、太陽電池、燃料電池)の開発及び促進(20年度予算:419億円の内数)</u></p> <p><太陽電池> 革新型太陽電池国際研究拠点整備事業 他 ○7月25日時点で、3件実施(革新型太陽電池国際研究拠点整備事業)</p> <p><蓄電池> 次世代蓄電システム実用化戦略的技術開発 ○7月25日時点で、前年度採択分と併せて合計58件を実施中</p> <p><燃料電池> 固体高分子形燃料電池実用化戦略的技術開発 他 ○7月25日時点で、48件を実施中、15件を審査中(固体高分子形燃料電池実用化戦略的技術開発)</p>	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー対策課 (03-3501-4031)
太陽光発電無線送電技術の研究開発	<p><u>太陽光発電無線送電技術の研究開発(20年度予算:100百万円)</u> ○今後、公募により委託事業者を決定し、独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)と連携して研究開発を進める予定。</p>	経済産業省 製造産業局 宇宙産業室 (03-3501-0973)
高効率石炭ガス化発電におけるCO2分離・回収技術開発(EAGLE)	<p><u>革新的ゼロエミッション石炭火力発電プロジェクトのうち多目的石炭ガス製造技術開発(20年度予算:3,251百万円の内数)</u> ○平成19年度より事業を開始し、現在、実証試験設備の建設中。平成20年8月より実証試験を開始予定。</p>	資源エネルギー庁 資源・燃料部 石炭課 (03-3501-1727)
業務部門対策技術率先導入補助事業	<p><u>業務部門対策技術率先導入補助事業(20年度予算:1,900百万円)</u> ○地方公共団体向けの事業については、本年度当初より公募を行い、44件(約800百万円)について事業を開始しているところ。 民間団体向けの事業については、6月2日～7月2日に公募を行い、61件の応募があったところ。</p>	環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 (03-5521-8339)
地域協議会民生用機器導入促進事業	<p><u>地域協議会民生用機器導入促進事業(20年度予算:280百万円)</u> ○3次公募まで終了し、合計13の地域協議会(約276百万円)を採択したところ。現在、4次公募を受付中である。</p>	環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 (03-5521-8339)
地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金)	<p><u>地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金)(20年度予算:3,709百万円)</u> ○平成20年2月～3月に公募を行い、平成20年度第1次公募分について9件を採択したところ。前年度より継続の23件と合わせて事業を行っている(約2,905百万円)。平成20年7月18日より、平成20年度2次公募を実施。</p>	環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 (03-5521-8339)
エコ燃料利用促進補助事業	<p><u>エコ燃料利用促進補助事業(20年度予算:800百万円)</u> ○6月2日～7月2日に公募を行い、20件の応募があったところ。</p>	環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 (03-5521-8339)
エコ燃料実用化地域システム実証事業	<p><u>エコ燃料実用化地域システム実証事業(20年度予算:2,300百万円)</u> ○平成19年度に採択した大阪府及び沖縄県宮古島市にて平成20年度も引き続き実施しているところ(2,300百万円)。</p>	環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 (03-5521-8339)

項目名	進捗状況	担当省庁
再生可能エネルギー導入加速事業	再生可能エネルギー導入加速事業（20年度予算：500百万円） ○再生可能エネルギー導入住宅地域支援事業（地方公共団体対象）については、4月11日～30日まで公募を行い、3件（約20百万円）について事業を開始しているところ。 ○再生可能エネルギー行動導入モデル地域整備事業（民間団体対象）については、前年度からの継続事業について、事業を行っているところ。	環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 (03-5521-8339)
メガワットソーラー共同利用モデル事業	メガワットソーラー共同利用モデル事業（20年度予算：400百万円） ○平成18年度より事業を実施している長野県佐久市、飯田市周辺及び高知県香南市周辺にて平成20年度も引き続き実施しているところ。	環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 (03-5521-8339)
原子力発電所の新增設の推進	○平成20年度供給計画において、2017年度までに9基（約1,226.2万kW）が運転を開始する計画となっている。これに対し、原子力立地地域における広報・広聴活動や研修会等の開催、地域振興支援等を行うことにより、原子力発電所の新增設を着実に推進。	資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課 (03-3501-1749)
原子力発電所に関する新たな検査制度の導入による安全性の充実と結果としての稼働率向上	保全プログラムを基礎とする検査の導入について ○振動診断等の新技術を用いた事業者による原子力発電所の保全活動の充実を促すとともに、その実施計画等を国が予め厳格に確認する制度の導入により、原子力発電所の安全性をより一層向上させ、トラブル等による停止の回避を図る。	原子力安全・保安院 原子力発電検査課 (03-3501-9547)
核燃料サイクルの推進（プルサーマル、再処理、FBR、高レベル放射性廃棄物処分立地等）	核燃料サイクルの着実な推進に係る技術開発や立地促進及び原子力発電に係る理解促進事業を行うとともに、高速増殖炉サイクル技術の実証・実用化に向けた技術開発を行う。 <六ヶ所再処理工場> ○青森県六ヶ所村に建設してきた再処理工場において、2006年3月に実際の使用済燃料を用いた最終的な試験（アクティブ試験）を開始。本年竣工予定。 <MOX燃料工場> ○2005年4月に青森県及び六ヶ所村は日本原燃（株）との間で立地基本協定を締結。現在、事業許可の安全審査中。2012年竣工予定。 <プルサーマル> ○2010年度までに合計16～18基でのプルサーマルの実施。 <中間貯蔵施設> ○東京電力（株）及び日本原子力発電（株）により設立されたリサイクル燃料貯蔵（株）が青森県むつ市に建設を計画。2005年10月、青森県及びむつ市が立地を受け入れ。現在、事業許可の安全審査中。2010年までに操業開始予定。 <高速増殖炉サイクル技術> ○「高速増殖炉サイクル技術の今後10年程度の間における研究開発に関する基本方針」（平成18年12月原子力委員会）を踏まえ、文部科学省・経済産業省が連携して高速増殖炉サイクル技術の実証・実用化に向けた研究開発を積極的に推進。今年度中の高速増殖炉原型炉「もんじゅ」の運転再開に向け、プラント確認試験を着実に実施。 <高レベル放射性廃棄物等処分立地> ○処分立地を推進するための取組の強化策に基づき、都道府県説明会やワークショップ等、国民全般への相互理解促進活動等を国が前面に立って、原子力発電環境整備機構（NUMO）や電気事業者等と連携しながら推進。	資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力立地・核燃料サイクル産業課 (03-3501-6291) 文部科学省 研究開発局 原子力計画課 (03-6734-4543)
地震により停止中の柏崎刈羽原子力発電所の万全な安全確認と運転再開	柏崎刈羽原子力発電所の万全な安全確認と運転再開 ○中越沖地震の影響を受けた柏崎刈羽原子力発電所について、現在地震による設備の損傷の有無や、想定を上回る地震動が発生したメカニズム等を確認しているが、同発電所の安全性を厳格に確認するべく、事業者が実施する各号機の設備健全性や耐震安全性に関する詳細な点検・調査結果を保安院が委員会等に諮りながら厳格に評価する。	原子力安全・保安院 原子力発電検査課 (03-3501-9547) 原子力発電安全審査課 (03-3501-6289)
次世代軽水炉、高速増殖炉の開発	次世代軽水炉、高速増殖炉の開発 ○平成18年度から電気事業者・メーカー・学識経験者等の参画を得て、官民一体となった次世代軽水炉開発戦略調査を実施し、その結果を踏まえ、平成20年度より官民一体となって本格開発に着手。 ○「高速増殖炉サイクル技術の今後10年程度の間における研究開発に関する基本方針」（平成18年12月原子力委員会）を踏まえ、文部科学省・経済産業省が連携して高速増殖炉サイクル技術の実証・実用化に向けた研究開発を積極的に推進。 ○今年度中の高速増殖炉原型炉「もんじゅ」の運転再開に向け、プラント確認試験を着実に実施。	資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力政策課 (03-3501-1991) 文部科学省 研究開発局 原子力計画課 (03-6734-4543)
長期的観点からの核融合研究開発	ITER（国際熱核融合実験炉）計画等の推進（20年度予算：10,298百万円） ○核融合エネルギーの実現に向けて、ITER計画及び幅広いアプローチ活動を推進。 【進捗状況】 ○ITER計画については、ITER機構に人員を派遣するとともに、我が国が分担する物納機器の調達を開始。幅広いアプローチ活動については、サイト整備やプロジェクトの実施計画の策定、機器の設計・調達を開始。	文部科学省 研究開発戦略官付 (03-6734-4163)